

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第50期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ヒーハイス精工株式会社
【英訳名】	HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 浩太
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 佐々木 宏行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 佐々木 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月
売上高 (千円)	2,252,435	1,863,847	1,057,057	1,601,353	1,491,385
経常利益又は経常損失 () (千円)	167,593	89,771	81,588	72,615	38,543
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	99,948	11,192	55,871	38,596	131,034
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	717,495	717,495	717,495	717,495	717,495
発行済株式総数 (千株)	6,245	6,245	6,245	6,245	6,245
純資産額 (千円)	2,933,157	2,921,525	2,860,291	2,897,525	3,028,951
総資産額 (千円)	3,931,236	4,224,030	3,994,342	4,035,800	4,169,235
1株当たり純資産額 (円)	469.68	467.82	458.01	464.03	485.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	1.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	16.00	1.79	8.95	6.18	20.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	69.2	71.6	71.8	72.7
自己資本利益率 (%)	3.4	0.4	1.9	1.3	4.4
株価収益率 (倍)	10.3	50.2	10.3	18.4	5.6
配当性向 (%)	25.0	55.8	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,899	265,024	66,784	195,801	28,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,855	48,987	212,485	3,729	73,102
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,244	546,791	210,232	187,026	156,910
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	149,678	912,507	423,005	428,050	629,628
従業員数 (人)	91	60	60	67	69
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(9)	(8)	(13)	(24)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第50期中に子会社を設立しましたが、重要性が乏しいため持分法を適用した場合の投資利益は記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年7月	精密部品の製造事業を目的として、資本金500万円で神奈川県川崎市にヒーハイト精工株式会社を設立する。 精密研削加工の受託及びエンジンパーツの製造を開始する。
昭和39年9月	リニアボールベアリングの研究開発を開始する。
昭和40年1月	事業拡張のため、埼玉県川越市に工場を新設し、移転する。
5月	本社を東京都板橋区小豆沢町に移転する。 独創的発想による、他に類のない含油焼結合金ソリッド型保持器の開発に成功し、画期的リニアボールベアリングの製造に着手する。
昭和43年11月	日本精工株式会社とリニアボールベアリングのOEM供給契約を締結し、NSKブランドで販売を開始する。(昭和59年1月当社特許終了につき契約解除)
昭和53年6月	本社を東京都板橋区熊野町に移転する。
昭和55年4月	業務拡大に伴い、埼玉県川越市芳野台の工業団地に工場を新設し、移転する。
6月	工作機械及び産業機械等の直動案内機構用としてアンギュラウェイの製造販売を開始する。
昭和56年5月	欧米市場へアンギュラウェイの販売を開始する。
昭和59年11月	本社を東京都板橋区大山金井町48番に移転する。
昭和62年4月	ポジショニングステージ及びパラレルメカニズムの研究開発を開始し、数々の特許を取得する。
平成2年11月	秋田県秋田市豊岩工業団地に秋田工場を新設し、THK株式会社にリニアベアリングをOEM供給する。
平成4年12月	本社を東京都板橋区大山金井町10番に移転する。
平成8年7月	埼玉県知事より「彩の国工場」の指定を受ける。
平成9年2月	球面軸受に関する特許を取得する。
平成11年4月	球面軸受の販売を開始する。
9月	プレス機械や金型用の高剛性直動軸受に最適なサーキュラークローラガイドを開発し、販売を開始する。
平成13年8月	本社を埼玉県川越市芳野台に移転する。
平成16年6月	日本証券業協会へ店頭登録する。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年8月	本社工場(埼玉県川越市芳野台)を売却し、埼玉県川越市今福に本社・埼玉工場を新設し、移転する。
平成19年3月	ISO9001:2000を認証取得する。
12月	カートレース「ARTTA Challenge」プロジェクトに協賛する。 超薄型アライメントステージCHX形及びガイドボールプッシュLGを開発、THK株式会社にOEM供給する。
平成22年1月	円筒直動軸受に「回転ベアリング一体型ボールスプラインユニット」と「ミニチュアボールねじスプライン」の2製品をラインナップする。
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
7月	エコアクション21(環境経営システム)を認証取得する。 小径直動ベアリング「有限ストロークボールスプライン」シリーズ12種発表。
平成23年6月	赫菲(上海)軸承商貿有限公司(現在、非連結子会社)を設立。
11月	第23回東京都大田区中小企業新製品・新技術コンクールにおいて「ミニチュアボールねじスプライン(BSSP)」が「優秀賞」を受賞。

3【事業の内容】

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであります。事業の傾向を示す品目別の事業内容は、下記のとおりであります。

当社は設立以来、一貫して直動機器及び精密部品加工の製造販売を行ってまいりました。

直動機器のリニアブッシュ（注1）においては、独創的な設計思想によりミニチュア化に成功し、以来長年に亘って工作機械や精密機械等、あらゆる分野に高品質な製品として供給を行っております。

精密部品加工においては、レース用のエンジン部品及び試作部品の製造を受託しております。大量生産を前提とした一般車両の部品製造と異なり、精密な加工技術が要求されております。

ユニット製品においては、直動機器及び精密部品加工で培った精密加工技術を発展させ開発したものであります。

(1) 直動機器

主力製品リニアブッシュのボールベアリングは、機械装置の稼働部に用いられる部品であります。一般的に機械装置の稼働部は、金属と金属が接触し互いに擦り合いながら稼働いたします。金属同士が擦れると、そこには摩擦が生じ、金属の焼きつき、磨耗、破損などの現象が生じます。ボールベアリングは、接触面を鋼球が転がりながら移動することで、摩擦による影響を低減し、機械装置の寿命を延ばす役割を担っております。

ボールベアリングは機械装置に欠かせない要素部材であり、その種類は多岐にわたりますが、当社では直線運動を実現するリニアブッシュの製造販売、球面軸受（注2）、ボールスプライン（注3）等の製造販売を行っております。

(2) 精密部品加工

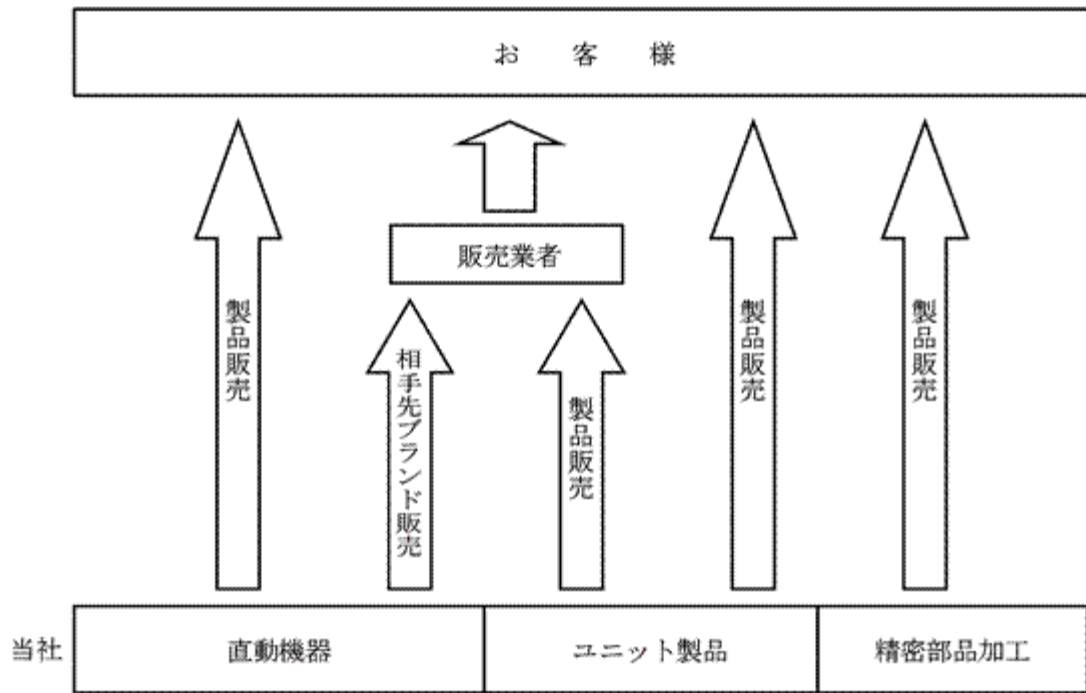
精密部品加工は、主にレース用エンジン部品及び試作部品の受託加工を行っております。レース用エンジン部品はより精緻な加工技術と短納期対応が要求されており、大手企業にない機動力で対応するなど利便性にも強みをもっております。しかし、昨今では、モータースポーツが縮小されたことにより、レース用エンジン部品等の加工が減少するものの、レース用エンジン部品の加工で培った固有技術を一段と高度に磨き上げ、次世代製品（環境・エネルギー・ロボット）の機能部品加工を行っております。また、当社のコア技術である球面加工技術や鏡面加工技術を駆使し、特殊材料・難切削材等の超精密部品の受託加工を行っております。

(3) ユニット製品

一般的な多軸ステージ（注4）は、軸を積み重ねることで複数軸を構成しますが、当社ではパラレル機構（注5）を用いております。同一平面上に複数のアクチュエータ（注6）を配置した薄型シンプル構造を実現し、装置の小型・省電力化に貢献しております。

- | | |
|--------------|---|
| （注1）リニアブッシュ | = Linear Bush ボールベアリング用鋼球を利用した、直線的に移動する軸受 |
| （注2）球面軸受 | = Spherical Rolling Joint 筐体と可動部材との間にボールを配置した構造の転がり運動をする球面軸受 |
| （注3）ボールスプライン | = Ball Splines リニアブッシュのシャフト及び外筒の内径を溝付けし、ローリング方向に保持力を持たせた軸受 |
| （注4）ステージ | = Stage 単軸又は多軸の位置決め機構 |
| （注5）パラレル機構 | = Parallel Mechanism 並列機構 並列に配置された複数のアクチュエータ（注6）を協調して動くように制御して、テーブルを目的の位置に移動させる機構 |
| （注6）アクチュエータ | = Actuator 駆動部と直線運動及び回転運動を行う被駆動部で構成された駆動機構 |

当社事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
69 (24)	37.0	7.9	4,227,922

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残る中、震災復興需要や自動車産業の復調による内需の回復と米国景気の復調などから、全体として緩やかな回復基調にありました。しかしながら、円高の定着による輸出企業への影響や、欧州債務危機の再燃懸念、新興国のインフレ圧力の高まりを背景とした国際経済の減速などのリスク要因は解消されず、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような経済環境の下で、当社は、主力製品の拡販について、営業・技術・製造の三位一体体制で取り組み、顧客の満足度向上を図り、品質向上・コスト削減・業績の回復に懸命に取り組んでいます。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高は1,491,385千円（前年同期比6.9%減）となりました。また、損益面については、顧客対応のための製品開発案件の前倒しの実行及び特殊製品対応の追加費用の発生等により、経常利益は38,543千円（前年同期比46.9%減）、また、保険解約返戻金として特別利益を計上したことにより、当期純利益は131,034千円（前年同期比239.5%増）となりました。

主力製品の直動機器については、産業用機械業界等の受注が当事業年度の後半減少し、売上高は1,206,666千円（前年同期比1.8%減）となりました。

精密部品加工については、レース用エンジン部品及び一般受託加工の受注減少により、売上高は144,683千円（同23.1%減）となりました。

ユニット製品については、電子部品業界向け及びスマートフォン等の液晶製造装置向けに販売を進めるも、目標に届かず、売上高は140,035千円（同24.2%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ201,577千円増加し、629,628千円（前年同期比47.1%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は28,435千円（前年同期は195,801千円の獲得）となりました。

これは主に税引前当期純利益235,877千円、減価償却費99,839千円及び売上債権の減少148,657千円による資金の増加に対し、たな卸資産の増加324,109千円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は73,102千円（前年同期は3,729千円の使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻による資金の増加136,232千円に対して、有形固定資産取得による支出53,874千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は156,910千円（前年同期は187,026千円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の資金の増加による300,000千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
直動機器(千円)	1,391,530	112.6	
精密部品加工(千円)	144,683	76.9	
ユニット製品(千円)	140,035	75.8	
合計(千円)	1,676,249	104.2	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況は、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
直動機器	1,114,930	89.8	53,241	36.7
精密部品加工	151,716	89.1	7,032	80.5
ユニット製品	121,622	61.4	2,348	11.3
合計	1,388,269	86.3	62,622	35.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
直動機器(千円)	1,206,666	98.2	
精密部品加工(千円)	144,683	76.9	
ユニット製品(千円)	140,035	75.8	
合計(千円)	1,491,385	93.1	

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
THK株式会社	1,087,805	67.9	1,036,949	69.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 重点課題

当社の業績は主要市場である産業用機械業界、電子部品業界及び自動車関連業界等の、国内・海外における設備投資の動向に大きく影響を受けております。

当社は、このような事業環境の中で、受注確保を第一の課題と認識し、顧客満足度の向上のため、営業・技術・製造の三位一体体制の更なる強化による顧客対応力の向上、Q C Dの追求による製品力の向上、固定費・変動費の削減などを強力に推し進め、業績の早期回復及び経営基盤の強化に努めてまいります。

重点方針は以下のとおりであります。

生産能力増強とコストダウン

Q C Dの徹底追求による顧客対応力の強化

海外販売展開の構築・強化

顧客ニーズに適合した新製品の開発

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
 なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 直動機器への高い依存度

当社では、直動機器は産業用機械装置には欠かせない要素部品であると認識しており、今後も安定的に需要が見込まれるものと推測しておりますが、将来、諸外国の安価な製品の参入により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、各産業界の工作機械をはじめとする産業用機械の設備投資需要の急激な変動によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定販売先への高い依存度について

当社製品の販売先のうち、T H K株式会社に対する当社の売上高に占める比率は高いものとなっております。
 T H K株式会社へは直動機器等を販売しており、平成2年より取引を開始して以来、長年安定した取引関係を維持しておりますが、同社の受注動向や経営戦略の如何によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社は、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、自社が保有する技術等については、特許権等の取得による保護を推進しております。しかしながら、出願した全ての知的財産権が取得できる保証はなく、また、取得したとしても、特許期間満了により他社が類似品を市場に投入する可能性があります。

さらに、一部の製造技術・ノウハウについては技術流出をさけるため、特許出願等を行わないこともあります。そのため、他社が当社の製造技術・ノウハウと類似する特許等の取得を行った場合には、当社製品が他社の特許等を侵害する可能性もあり、その場合には事業展開の制約となる可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社の製品は、鋼材及び樹脂製品からなる部分があり、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。需給関係の動向等が原材料価格の上昇を引き起こし販売価格への転嫁がうまく進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害、事故災害に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害発生により生産設備等が大きな被害を被り、部分的又は全面的に操業停止となり、生産及び出荷が長期にわたり停止した場合には、当社の業績が重大な影響を被る可能性があります。また、被害を被った生産設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、主要取引先と以下の契約を締結しております。

契約先	契約	契約内容	契約期間
T H K株式会社	取引基本契約	製品等の取引に関する契約	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(注) 上記契約については1年毎の更新となっております。

6【研究開発活動】

当社は、円筒直動機器の専門メーカーとして、多様化する顧客ニーズに適応する高品質・高付加価値製品を提供するために、一貫して技術力と創造力を磨き、新しいテクノロジーを追求しております。

当事業年度における主な研究開発項目は以下のとおりであり、研究開発費の総額は33,477千円となっております。

（直動機器関係）

- ・新方式リニアブッシュの開発
- ・高付加価値製品の開発

（ユニット製品関係）

- ・新分野向け位置決め装置の開発
- ・ステージの機能充実の開発

なお、平成23年11月、東京都大田区産業振興協会主催の「第23回 大田区中小企業 新製品・新技術コンクール」にて、ケーエスエス株式会社とのコラボ開発製品「ミニチュアボールねじスプライン（BSSP）」が、優秀賞を受賞しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ133,435千円増加し4,169,235千円（前年同期比3.3%増）となりました。これは主に現金及び預金65,345千円及び、たな卸資産324,109千円の増加に対し、売上債権148,657千円の減少によります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ2,009千円増加し1,140,284千円（同0.2%増）となりました。これは主に仕入債務9,818千円、営業外支払手形34,768千円、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金157,114千円の増加に対し、役員退職慰労引当金200,207千円の減少によります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ131,426千円増加し3,028,951千円（同4.5%増）となりました。これは主に利益剰余金131,034千円の増加によります。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は、総額で90,526千円であります。その主なものは、機械及び装置取得63,462千円、工具、器具及び備品取得9,324千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

平成24年3月31日現在における設備並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び車両運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積m ²)	工具器具 備品 (千円)		合計 (千円)
本社・埼玉工場 (埼玉県川越市)	統括業務施設 生産施設	636,814	51,185	779,083 (16,677.61)	20,831	1,487,913	49 (11)
秋田工場 (秋田県秋田市)	生産施設	170,372	96,795	284,421 (36,292.98)	2,847	554,436	20 (13)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(パートタイマー等)を外書しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械装置及び車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	13	3～7	17,396	33,651

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,245,000	6,245,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,245,000	6,245,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	48,000	6,245,000	7,920	717,495	7,920	664,455

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	3	6	16	1	1	666	693
所有株式数 (単元)	-	128	60	212	2	6	5,832	6,240
所有株式数の 割合(%)	-	2.05	0.96	3.40	0.03	0.10	93.46	100.00

(注) 自己株式1,650株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に650株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
尾崎 久壽彌	埼玉県所沢市	1,429	22.88
尾崎 浩太	東京都世田谷区	810	12.98
尾崎 文彦	埼玉県川越市	708	11.34
小泉 秀樹	埼玉県川越市	178	2.85
大塚 勝洋	東京都荒川区	130	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	100	1.60
大塚 徳子	東京都荒川区	80	1.28
夏 恒	東京都国分寺市	80	1.28
西村 平	山口県下関市	61	0.97
株式会社ヴィーナスファンド マネジメント	東京都江東区北砂3丁目5-22-504	60	0.96
ヒーハイスト精工社員持株会	埼玉県川越市今福580番地1	51	0.82
T H K 株式会社	東京都品川区西五反田3丁目11-6	50	0.80
計	-	3,739	59.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	自己株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,240,000	6,240	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	6,245,000	-	-
総株主の議決権	-	6,240	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式650株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヒーハイスト精工株式会社	埼玉県川越市今福580-1	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員が少額資金を継続的に拠出することにより、ヒーハイスト精工株式会社株式の取得を容易ならしめ、従業員の財産形成の一助を目的とし、従業員持株会を導入しております。
 当該制度では、会員となった従業員からの拠出金及び拠出金に対する一定の奨励金を原資とし、定期的に市場内において株式の買付けを行っております。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員に限定しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	970	107,670
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,650	-	1,650	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当事業年度の配当金につきましては、保険解約返戻金として特別利益の計上があったことで当期純利益は増益となったものの、売上は減収、経常利益は減益であり、また、経済環境の先行き不透明感も残っているため、誠に遺憾ながら、期末配当金を無配とさせていただきます。

また、平成25年3月期につきましては、内部留保資金の使途として、中国販売子会社の展開及び将来における当社の事業環境の発展への投資を図ることが最優先と考えており、現時点では、配当金は未定としております。株主の皆様への利益還元ができるよう、全力で利益の獲得に取り組みながら、次期以降の業績と財政状態を勘案し、配当予想が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

内部留保資金につきましては、中長期の視点に立ち、将来の成長、発展のために必要な研究開発や設備投資等に充当し、企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	390	193	114	148	155
最低(円)	150	76	80	80	98

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	118	116	106	116	137	137
最低(円)	111	98	99	100	107	115

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		尾崎 浩太	昭和40年2月26日生	昭和63年5月 当社取締役 平成12年8月 取締役総務部長 平成13年7月 専務取締役総務部長 平成14年4月 専務取締役管理部長 平成15年4月 専務取締役管理担当 平成17年4月 代表取締役社長(現任)	(注)4	810
専務取締役	営業部長	尾崎 文彦	昭和44年8月2日生	平成9年2月 当社入社 平成14年3月 製造部課長 平成17年11月 製造部長 平成18年6月 取締役製造部長 平成19年4月 取締役営業部長 平成21年6月 専務取締役営業部長(現任)	(注)4	708
取締役	製造部担当 兼技術部長	福留 弘人	昭和42年1月29日生	平成3年4月 帝国ピストンリング株式会社入社 平成18年10月 帝国ピストンリング株式会社退社 平成18年11月 当社技術顧問 平成24年6月 取締役製造部担当兼技術部長 (現任)	(注)4	7
常勤監査役		村田 伊織	昭和18年12月11日生	昭和55年3月 株式会社エンチャー入社 平成3年6月 同社取締役財務部長 平成7年11月 株式会社パルテック入社 平成11年3月 同社監査役 平成14年2月 ビービーエレ・ドットコム株式会 社入社取締役管理部長 平成14年11月 株式会社ウィークエンドホームズ 社監査役 平成16年2月 同社取締役管理部長 平成18年9月 カーコム株式会社入社 平成19年4月 WIN NET TECHNOLOGY株式会社顧問 平成19年6月 同社監査役 平成21年6月 当社補欠監査役 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小川 好文	昭和23年10月1日生	平成4年1月 当社入社 平成12年8月 総務部課長 平成14年4月 管理部経理課長 平成15年4月 管理部長 平成17年6月 取締役管理部長 平成22年4月 取締役管理部担当 平成22年6月 補欠監査役 平成23年6月 監査役(現任)	(注)3	20
監査役		上條 弘	昭和27年1月30日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入社 平成2年2月 株式会社エニックス(現株式会社 スクウェア・エニックス)入社 平成2年6月 同社取締役 平成6年10月 東京リスクマチック株式会社入社 平成7年7月 日本合同ファイナンス株式会社 (現株式会社ジャフコ)入社 平成24年1月 同社退社 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,545

- (注) 1. 専務取締役尾崎文彦は、取締役社長尾崎浩太の弟であります。
 2. 監査役村田伊織及び上條弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を平成22年7月1日より導入しております。
 執行役員は4名で、専務取締役営業部長尾崎文彦、取締役技術部長福留弘人、製造部長菜花有三、管理部長佐々木宏行で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の社会的責任(CSR)を果たし、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠であると認識しております。

また、コーポレート・ガバナンスを強化し充実させることは、経営上の重要課題であると考えております。このためには、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うように努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

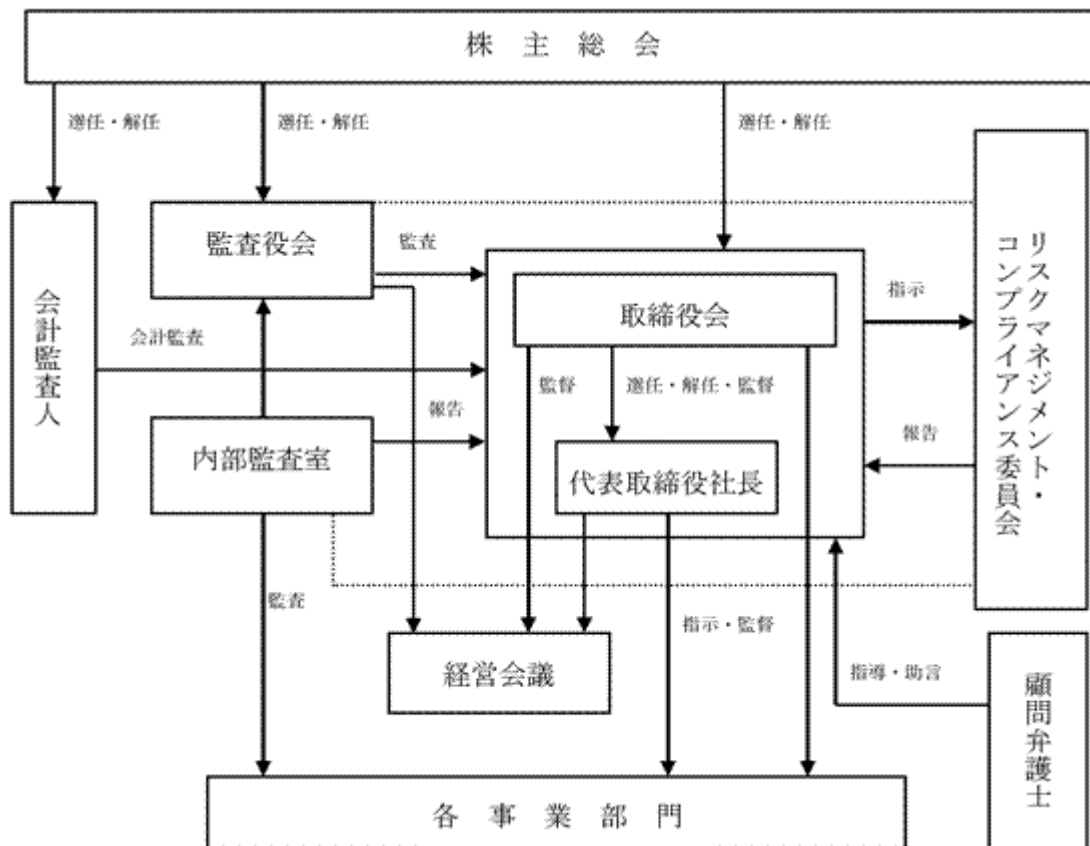
会社の機関の基本説明

当社の取締役会は3名の取締役で構成されております。迅速かつ的確な経営判断がなされるよう適性な構成としており、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し重要事項を決定しております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、独立性を確保した社外監査役を2名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。原則毎月1回の監査役会を開催するほか、定期的・羅列的に監査を実施するとともに取締役会をはじめとする重要会議には出席しております。

また、経営判断を迅速かつ適切に行えるよう、取締役及び監査役並びにその他検討事項に応じて責任者が出席する経営会議を毎月1回開催しております。

会社の機関・内部統制の仕組み



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

定時取締役会及び臨時取締役会においては、法令で定めた事項や経営に関する事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。監査役は取締役会に出席し、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。また、経営会議においては、経営計画の執行状況、部門別の予実報告・分析が行われるとともに、営業、生産、品質、技術の状況等について十分な検討を行い、迅速かつ戦略的な意思決定を行っております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、以下のとおりであります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業倫理綱領」及び「ヒーハイト精工 企業行動憲章」を制定し、経営の基本方針としております。

この方針に従って、「コンプライアンス規程」の制定、推進組織として「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」の設置、使用人の職務執行の適正性をモニタリングする内部監査室の設置等、コンプライアンスの充実を実現するための体制を順次整えてまいりました。

取締役及び使用人の意思決定については、当社の「ヒーハイト精工 企業行動憲章」に則り、法令、定款に適合する公正な意思決定を行う体制を整えてきております。

また、公益通報者保護法に対応して、「企業倫理ヘルプライン規程」を制定するとともに、内部通報のための通報窓口（ヘルプライン）を設置しております。

なお、「ヒーハイト精工 企業行動憲章」に「反社会的勢力及び団体には、毅然たる態度で対応します。」と定め、反社会的勢力に対しては、弁護士、警察等とも連携して組織的に対応いたします。

以上のような体制を常に見直して改善に努め、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、今後更なる高度な体制を構築してまいります。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会の議事録及び取締役会の職務執行に係る情報、その他稟議書等の社内文書は、「取締役会規程」及び「文書管理規程」の定めにより適切に作成・保存し、取締役及び監査役が確実かつ速やかに検索・閲覧可能な状態で保管・管理しております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業におけるリスクを総合的に管理していくため、「リスクマネジメント基本規程」、「コンプライアンス規程」及び「危機管理基本規程」によるリスクマネジメント体制を推進しております。

万一不測の事態が発生した場合は、直ちに「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」が招集されます。「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」は、代表取締役社長を委員長とする全社横断的な組織であり、管理部が事務局となって情報収集と対応策の意思決定及び対応行動を行います。

以上のような体制を常に見直して改善に努め、損失の危機の管理に関して、今後更に高度な体制を構築してまいります。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行の効率性を確保する体制の基盤として毎月1回の定時取締役会を開催するほか、適宜臨時取締役会を開催することにより重要事項に関する意思決定を迅速・適切に行っております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役及びその他検討事項に応じた責任者等が出席する経営会議を毎月1回開催することにより業務執行に関する基本事項及び重要事項を多面的に検討し経営判断を行っております。また、社内規程により職務権限・業務分掌等を明確にし、会社の機関相互の連携を強化することで効率的かつ適正に職務執行が行われる体制の維持・向上を図っております。

e. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くこととしております。当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒処分については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、取締役からの独立性を確保するものとしております。

f. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は法令・定款違反などの事実を発見した場合の他、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役に速やかに報告することとしております。
- ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席するとともに、稟議書、通達などの業務執行に係る重要な文書については監査役の判断に基づき、随時閲覧できるものとし、必要な場合には取締役及び使用人から説明を求めています。

g. その他の監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

代表取締役社長との定期的及び日常的に意見交換を実施するとともに、内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、定期的又は臨時に内部監査を実施、経営組織の整備状況、業務運営の準拠性、効率性及び経営資料の正確性、妥当性を検討、評価しております。

監査役監査は、監査役が取締役会その他重要会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧することにより、業務及び財産の状況を監査しております。

監査役と社長直轄の内部監査室との相互連携につきましては、内部監査室が監査した各部門の業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性等について情報・意見の交換を行い、その実効性を高めるよう努めております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に優成監査法人を選任、監査契約を締結しており、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び補助員の構成は次のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 鶴見 寛

指定社員 業務執行社員 波賀野 徹

b. 監査業務に係る補助員の構成

公認会計士 1名 会計士補他 4名

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役監査や会計監査人による法定監査を通じて定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。また社外監査役は2名であります。

a. 会社と社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

b. 社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外監査役2名は、それぞれ、会社経営に関する知見を有しており経営会議、取締役会等において当社に対して有益な指摘・助言を行い充分な監査機能を発揮しております。また、社外監査役2名は、いずれも取引所制定の有価証券上場規程による独立役員の要件を満たしており、大阪証券取引所に対する独立役員の届出を行っており、社外監査役としての独立性は確保されております。

c. 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外監査役の選任に当たりましては、当該監査役の過去及び現在の経歴を考慮するとともに、人格、識見等を含めて総合的に判断して決定したものです。

d. 社外監査役による監督又は内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携

当社の社外監査役による監査役監査は、独立性を持った中立的視点から、取締役会及び経営会議その他の重要な会議における取締役の職務執行等に対する意見表明のほか、内部監査室との連携のもと、会計監査人とも情報を共有し実施されております。

(2) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	68,545	57,060	-	-	11,485	4
監査役 (社外監査役を除く)	2,400	2,400	-	-	-	2
社外役員	7,267	6,810	-	-	457	3
合計	78,212	66,270	-	-	11,942	9

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成12年9月26日開催の臨時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成12年9月26日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。
 4. 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	3,334	1,824	19	-	139

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前事業年度 創研合同監査法人
当事業年度 優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称

優成監査法人

退任監査公認会計士等の名称

創研合同監査法人

(2) 異動年月日

平成23年6月28日（第49期定時株主総会）

(3) 退任監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年6月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の理由及び経緯

当社の監査公認会計士等であります創研合同監査法人は、平成23年6月28日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに優成監査法人を監査公認会計士等として選任することといたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.2%
利益基準	5.0%
利益剰余金基準	0.4%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告等を入手しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,283	749,628
受取手形	48,773	² 28,268
売掛金	608,922	480,770
製品	23,975	148,811
仕掛品	248,719	330,769
原材料	168,881	280,417
貯蔵品	-	5,687
前払費用	1,956	8,729
繰延税金資産	16,101	15,834
その他	25,053	9,187
貸倒引当金	1,279	-
流動資産合計	1,825,388	2,058,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,676,914	¹ 1,677,931
減価償却累計額	848,224	897,737
建物(純額)	828,690	780,194
構築物	99,400	99,400
減価償却累計額	68,786	72,407
構築物(純額)	30,613	26,992
機械及び装置	1,032,265	1,043,313
減価償却累計額	916,371	895,953
機械及び装置(純額)	115,894	147,359
車両運搬具	8,217	5,404
減価償却累計額	5,686	4,784
車両運搬具(純額)	2,530	620
工具、器具及び備品	184,782	193,245
減価償却累計額	156,130	169,566
工具、器具及び備品(純額)	28,652	23,678
土地	¹ 1,063,504	¹ 1,063,504
建設仮勘定	-	8,481
有形固定資産合計	2,069,886	2,050,832
無形固定資産		
特許権	19	-
ソフトウェア	990	2,804
その他	673	673
無形固定資産合計	1,683	3,478

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,334	1,824
関係会社株式	-	20,000
出資金	70	70
長期貸付金	-	350
繰延税金資産	111,772	22,567
その他	28,778	12,008
貸倒引当金	5,112	-
投資その他の資産合計	138,842	56,820
固定資産合計	2,210,411	2,111,131
資産合計	4,035,800	4,169,235
負債の部		
流動負債		
支払手形	274,178	298,424 ²
買掛金	56,063	41,635
営業外支払手形	3,451	38,220 ²
1年内返済予定の長期借入金	142,886 ¹	204,876 ¹
未払金	29,335	14,502
未払費用	18,129	21,606
未払法人税等	6,500	19,000
未払消費税等	10,834	-
預り金	2,388	6,049
賞与引当金	14,000	16,000
リース資産減損勘定	1,153	-
その他	2,160	65
流動負債合計	561,080	660,380
固定負債		
長期借入金	279,172 ¹	374,296 ¹
退職給付引当金	43,709	49,849
役員退職慰労引当金	253,928	53,721
長期リース資産減損勘定	384	-
その他	-	2,036
固定負債合計	577,194	479,903
負債合計	1,138,275	1,140,284

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金		
資本準備金	664,455	664,455
資本剰余金合計	664,455	664,455
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	-
別途積立金	1,130,000	1,130,000
繰越利益剰余金	376,056	507,090
利益剰余金合計	1,516,056	1,647,090
自己株式	64	172
株主資本合計	2,897,941	3,028,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	416	82
評価・換算差額等合計	416	82
純資産合計	2,897,525	3,028,951
負債純資産合計	4,035,800	4,169,235

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,601,353	1,491,385
売上原価		
製品期首たな卸高	19,009	23,975
当期製品製造原価	1,086,765	1,151,186
合計	1,105,775	1,175,162
製品期末たな卸高	23,975	148,811
製品売上原価	1,081,799 ₁	1,026,350 ₁
売上総利益	519,553	465,034
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,080	66,270
給料及び手当	80,209	54,125
賞与	13,514	7,952
賞与引当金繰入額	6,300	3,200
退職給付費用	3,682	1,609
法定福利費	20,386	9,812
役員退職慰労引当金繰入額	10,410	11,942
販売促進費	-	22,296
保険料	15,007	11,817
支払報酬	53,044	56,093
研究開発費	2,036 ₂	33,477 ₂
減価償却費	19,431	14,602
租税公課	32,183	31,112
貸倒引当金繰入額	106	-
業務費	28,402	25,026
その他	87,708	81,457
販売費及び一般管理費合計	448,502	430,795
営業利益	71,051	34,239
営業外収益		
受取利息及び配当金	609	226
受取賃貸料	2,912	1,537
業務受託料	1,194	-
受取保険料	1,174	120
廃材売却益	2,741	486
貸倒引当金戻入額	-	6,391
その他	1,179	886
営業外収益合計	9,812	9,650
営業外費用		
支払利息	8,236	5,328
その他	11	17
営業外費用合計	8,247	5,345
経常利益	72,615	38,543

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,677	-
固定資産売却益	³ 81	³ 277
保険解約返戻金	-	200,313
特別利益合計	4,759	200,590
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 2,490	-
固定資産除却損	⁵ 4	⁵ 889
投資有価証券評価損	-	2,366
特別損失合計	2,494	3,256
税引前当期純利益	74,879	235,877
法人税、住民税及び事業税	1,848	15,712
法人税等調整額	34,434	89,130
法人税等合計	36,283	104,842
当期純利益	38,596	131,034

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	396,187	34.2	468,931	35.5
労務費		252,544	21.8	335,422	25.4
経費		510,381	44.0	515,525	39.1
当期製造費用		1,159,113	100.0	1,319,879	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	206,999		248,719	
合計		1,366,113		1,568,598	
期末仕掛品たな卸高		248,719		330,769	
他勘定振替高		30,628		86,642	
当期製品製造原価		1,086,765		1,151,186	

原価計算の方法

原価計算の方法は、一部個別法による製品を除き、工程別総合原価計算によっております。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
外注加工費(千円)	308,463	301,461
減価償却費(千円)	81,731	85,237

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売促進費(千円)	-	22,296
研究開発費(千円)	2,012	33,154
業務費(千円)	28,402	25,026
その他(千円)	214	6,166
合計(千円)	30,628	86,642

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	717,495	717,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	717,495	717,495
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	664,455	664,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664,455	664,455
資本剰余金合計		
当期首残高	664,455	664,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664,455	664,455
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	527	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	527	-
当期変動額合計	527	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	1,130,000	1,130,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,130,000	1,130,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	336,931	376,056
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	527	-
当期純利益	38,596	131,034
当期変動額合計	39,124	131,034
当期末残高	376,056	507,090

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,477,459	1,516,056
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	38,596	131,034
当期変動額合計	38,596	131,034
当期末残高	1,516,056	1,647,090
自己株式		
当期首残高	-	64
当期変動額		
自己株式の取得	64	107
当期変動額合計	64	107
当期末残高	64	172
株主資本合計		
当期首残高	2,859,409	2,897,941
当期変動額		
当期純利益	38,596	131,034
自己株式の取得	64	107
当期変動額合計	38,532	130,926
当期末残高	2,897,941	3,028,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	882	416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,298	499
当期変動額合計	1,298	499
当期末残高	416	82
評価・換算差額等合計		
当期首残高	882	416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,298	499
当期変動額合計	1,298	499
当期末残高	416	82
純資産合計		
当期首残高	2,860,291	2,897,525
当期変動額		
当期純利益	38,596	131,034
自己株式の取得	64	107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,298	499
当期変動額合計	37,233	131,426
当期末残高	2,897,525	3,028,951

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	74,879	235,877
減価償却費	101,162	99,839
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,571	6,391
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,667	2,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,139	6,140
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,987	200,207
受取利息及び受取配当金	609	226
支払利息	8,236	5,328
保険解約返戻金	-	200,313
有形固定資産売却損益（ は益）	2,408	277
有形固定資産除却損	4	889
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2,366
売上債権の増減額（ は増加）	54,636	148,657
たな卸資産の増減額（ は増加）	93,593	324,109
その他の流動資産の増減額（ は増加）	13,377	8,665
仕入債務の増減額（ は減少）	139,442	9,818
その他の流動負債の増減額（ は減少）	19,108	8,426
その他の固定負債の増減額（ は減少）	1,153	384
その他	4,911	5,368
小計	200,007	215,385
利息及び配当金の受取額	609	226
利息の支払額	8,356	5,378
保険解約返戻金の受取額	-	200,313
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,541	8,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,801	28,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	-
定期預金の払戻による収入	-	136,232
有形固定資産の取得による支出	3,790	53,874
有形固定資産の売却による収入	736	2,750
無形固定資産の取得による支出	440	2,909
投資有価証券の取得による支出	17	17
関係会社株式の取得による支出	-	20,000
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	-	30
その他	216	11,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,729	73,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	300,000
長期借入金の返済による支出	196,805	142,886
自己株式の取得による支出	64	107
配当金の支払額	156	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,026	156,910
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,045	201,577
現金及び現金同等物の期首残高	423,005	428,050
現金及び現金同等物の期末残高	428,050	629,628

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。（一部の製品、仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。） 原材料・貯蔵品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年 機械及び装置 11～12年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から、中小企業退職共済制度より支給される退職金額を控除した額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(貸借対照表)	前事業年度において流動負債の「支払手形」に含めて表示してありました「営業外支払手形」は、一般の支払手形と区分表示するため区分掲記しました。 この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の「支払手形」に表示していた277,629千円は、「支払手形」274,178千円、「営業外支払手形」3,451千円として組替えております。
(損益計算書)	前事業年度において「製造原価明細書」の「他勘定振替高」の内訳としていた「給料及び手当」への振替額は、当事業年度より「業務費」への振替額として掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の他勘定振替高の内訳の「給料及び手当」に表示していた28,402千円は、「業務費」28,402千円に組替えており、前事業年度の「損益計算書」の「販売費及び一般管理費」の「給料及び手当」として表示していた108,611千円は、「給料及び手当」80,209千円、「業務費」28,402千円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	828,690千円	780,194千円
土地	1,063,504	1,063,504
計	1,892,194	1,843,698

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	132,890千円	164,880千円
長期借入金	259,160	244,280
計	392,050	409,160

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	1,706千円
支払手形	-	83,138
営業外支払手形	-	4,095

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約額	600,000千円	600,000千円
貸出実行残高	-	-
差引額	600,000	600,000

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
14,654千円	8,722千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2,036千円	33,477千円

3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置 81千円	機械及び装置 142千円
車両運搬具 -	車両運搬具 101
什器備品 -	什器備品 32
計 81	計 277

4 有形固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置 2,435千円	機械及び装置 - 千円
車両運搬具 54	車両運搬具 -
計 2,490	計 -

5 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品 4千円	機械及び装置 889千円
計 4	計 889

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,245	-	-	6,245
合計	6,245	-	-	6,245
自己株式				
普通株式	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加680株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,245	-	-	6,245
合計	6,245	-	-	6,245
自己株式				
普通株式	0	0	-	1
合計	0	0	-	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加970株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	684,283千円	749,628千円
預入期間が3か月を超える定期預金	256,232	120,000
現金及び現金同等物	428,050	629,628

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

精密機器製造事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	192,686	143,423	1,537	47,725
ソフトウェア	15,000	13,000	-	2,000
合計	207,686	156,423	1,537	49,725

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	140,186	114,557	-	25,629
ソフトウェア	15,000	15,000	-	-
合計	155,186	129,557	-	25,629

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	26,076	15,142
1年超	25,921	10,779
合計	51,998	25,921
リース資産減損勘定の残高	1,537	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	36,578	26,103
リース資産減損勘定の取崩額	2,912	1,537
減価償却費相当額	35,099	25,633
支払利息相当額	615	370

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、ほとんどの借入が固定金利での借入であり、支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	684,283	684,283	-
(2) 受取手形	48,773	48,773	-
(3) 売掛金	608,922	608,922	-
(4) 投資有価証券	3,334	3,334	-
(5) 支払手形	274,178	274,178	-
(6) 買掛金	56,063	56,063	-
(7) 営業外支払手形	3,451	3,451	-
(8) 長期借入金	422,058	421,599	458
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金 (7) 営業外支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	684,283	-	-	-
受取手形	48,773	-	-	-
売掛金	608,922	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	1,341,979	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち76.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	749,628	749,628	-
(2) 受取手形	28,268	28,268	-
(3) 売掛金	480,770	480,770	-
(4) 投資有価証券	1,824	1,824	-
(5) 支払手形	298,424	298,424	-
(6) 買掛金	41,635	41,635	-
(7) 営業外支払手形	38,220	38,220	-
(8) 長期借入金	579,172	578,411	760
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金 (7) 営業外支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	749,628	-	-	-
受取手形	28,268	-	-	-
売掛金	480,770	-	-	-
合計	1,258,667	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	3,334	4,034	700
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		3,334	4,034	700

当事業年度(平成24年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。

2. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,824	1,685	139
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		1,824	1,685	139

(注) 当会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,366千円の減損処理を行っております。

上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、減損処理にあたっては、各四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、中小企業退職共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	55,464	64,448
(2) 中小企業退職共済制度から支給される額 (千円)	11,755	14,598
(3) 退職給付引当金(千円)(1) - (2)	43,709	49,849

(注) 退職給付債務の算定に当たって、簡便法(自己都合要支給額)を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用 (1) 勤務費用(千円)	9,145	9,533

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。

4. 退職給付債務の計算基礎

退職一時金制度に係わる退職給付債務の算定に当たっては、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)

(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	3,755千円	4,505千円
賞与引当金	5,670	6,048
貸倒引当金	2,588	-
たな卸資産評価減	3,685	3,298
研究開発費	180	1,983
未払金	222	-
繰延税金資産(流動)の純額	16,101	15,834
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	17,702	17,877
役員退職慰労引当金	102,841	19,172
投資有価証券評価損	1,744	-
リース資産減損勘定	622	-
減価償却超過額	3,105	2,225
投資有価証券評価差額金	283	-
繰越欠損金	1,860	-
評価性引当額	16,386	16,650
小計	111,772	22,624
繰延税金負債(固定)		
投資有価証券評価差額金	-	56
小計	-	56
繰延税金資産(固定)の純額	111,772	22,567

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.4
住民税均等割	4.5	1.4
評価性引当額	2.9	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.6
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	44.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は3,679千円減少し、法人税等調整額が3,679千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

当社は一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成24年3月31日)

当社は一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直動機器	精密部品加工	ユニット製品	合計
外部顧客への売上高	1,228,467	188,230	184,654	1,601,353

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する品目名
T H K株式会社	1,087,805	直動機器

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	直動機器	精密部品加工	ユニット製品	合計
外部顧客への売上高	1,206,666	144,683	140,035	1,491,385

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する品目名
T H K株式会社	1,036,949	直動機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	464.03円	485.15円
1株当たり当期純利益金額	6.18円	20.99円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	38,596	131,034
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	38,596	131,034
期中平均株式数（千株）	6,244	6,243

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,676,914	1,016	-	1,677,931	897,737	49,512	780,194
構築物	99,400	-	-	99,400	72,407	3,620	26,992
機械及び装置	1,032,265	63,462	52,415	1,043,313	895,953	31,107	147,359
車両運搬具	8,217	-	2,812	5,404	4,784	722	620
工具、器具及び備品	184,782	9,324	862	193,245	169,566	13,761	23,678
土地	1,063,504	-	-	1,063,504	-	-	1,063,504
建設仮勘定	-	15,760	7,278	8,481	-	-	8,481
有形固定資産計	4,065,085	89,563	63,368	4,091,280	2,040,448	98,724	2,050,832
無形固定資産							
特許権	615	-	-	615	615	19	-
ソフトウェア	3,333	2,909	552	5,690	2,886	1,095	2,804
その他	673	-	-	673	-	-	673
無形固定資産計	4,622	2,909	552	6,979	3,501	1,114	3,478

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 (CNC内面研削盤) 32,500千円

機械及び装置 (シンコム (シチズン) A-32) 17,430千円

機械及び装置 (両頭平面研削盤) 7,278千円

工具、器具及び備品 (高加減速耐久試験機等) 3,500千円

工具、器具及び備品 (NEC Server (ハードウェア)) 2,162千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 (内面研削盤除却) 49,720千円

機械及び装置 (研磨機制御盤シーケンサ除却) 1,100千円

車両運搬具 (社有車売却) 1,742千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	142,886	204,876	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	279,172	374,296	1.1	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	422,058	579,172	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	195,496	60,600	60,600	57,600

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 流動資産	1,279	-	-	1,279	-
貸倒引当金 固定資産	5,112	-	-	5,112	-
賞与引当金	14,000	16,000	14,000	-	16,000
役員退職慰労引当金	253,928	11,942	212,150	-	53,721

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗い替えに基づく戻入額1,279千円、債権回収による取崩額5,112千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,797
預金	
当座預金	583,761
普通預金	44,003
定期預金	120,000
別段預金	65
小計	747,830
合計	749,628

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社清光社	8,106
株式会社M - T E C	5,319
常陽工学株式会社	3,818
光伝導機株式会社	3,635
ガイドー株式会社	1,388
その他	6,000
合計	28,268

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	8,973
5月	6,316
6月	7,940
7月	3,224
8月以降	1,812
合計	28,268

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T H K 株式会社	387,125
ウシオ電機株式会社	21,840
日本電計株式会社	14,238
株式会社本田技術研究所	12,505
T H K 新潟株式会社	11,997
その他	33,062
合計	480,770

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
608,922	1,565,401	1,693,553	480,770	77.9	366 127

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額(千円)
直動機器	148,811

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
直動機器	275,798
精密部品加工	4,114
ユニット製品	50,186
その他	669
合計	330,769

へ．原材料

品目	金額(千円)
直動機器	280,344
精密部品加工	72
その他	-
合計	280,417

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社天辻鋼球製作所	38,552
株式会社ハヤカワカンパニー	36,276
ヤマト特殊鋼株式会社	26,656
富士シャフト株式会社	22,310
ケーエスエス株式会社	12,589
その他	162,039
合計	298,424

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	152,063
5月	58,760
6月	43,362
7月	44,238
合計	298,424

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三富製作所	6,590
株式会社天辻鋼球製作所	4,369
株式会社ハヤカワカンパニー	4,211
株式会社秋田ルミナ	2,661
富士シャフト株式会社	2,429
その他	21,372
合計	41,635

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	468,492	841,598	1,153,666	1,491,385
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	71,758	225,159	213,742	235,877
四半期(当期)純利益金額(千円)	40,298	132,535	124,918	131,034
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.45	21.23	20.01	20.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.45	14.77	1.22	0.98

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hephaist.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

ヒーハイト精工株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 鶴見 寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 波賀野 徹 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒーハイト精工株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヒーハイト精工株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。